



福山市立大学研究生で学び直し!! **連載**

プロフィール

意見広告

村上 栄二です。

各種SNSやってます!

りじょう幼稚園、福山市立新涯小学校、福山市立誠之中学校、私立近畿大学附属高等学校福山校近畿大学法学部経営法学科を卒業。大学卒業後、有限会社DC開発研究所にて代表取締役のほか、大阪市議員(1期)を務める。2015年6月からは「地元に戻りたい」という思いで福山に戻る。広島県議会議員。

要因 その1 社会構造の変化による暮らしの変化

・昔は水汲みや風呂沸かしなど子供でもできる日常生活での仕事が多数あり、日々の暮らしには人手が必要だった。
・現在は水道インフラを含めてライフラインが整ったことで、こうした仕事から解放された一方、家庭での費用負担が発生するとともに、暮らしを支える仕事が多様化・複雑化し、一定の学力や社会経験が必要となっている。

要因 その2 世代間所得格差が如実に出ている

・厚生労働省「賃金構造基本統計調査」によれば、2019年の広島県平均年収は486万9200円、月収32万9900円、県民所得ランキングは全国10位になっている。しかし、年代ごとの平均年収を見ると20代227万円前後、30代290万円前後、40代340万円前後、50代になると545万円前後となる。(短時間労働を入れないとか様々な要件によりこれらのデータも変わります)

広島県平均年収

20代	……	227万円前後
30代	……	290万円前後
40代	……	340万円前後
50代	……	545万円前後

・結果として50代世代が多いから平均年収の底上げとなっているが20代夫婦共働きでも50代平均年収と100万円以上の開きがある現実からも若い世代への投資は必要だとわかる。
・トヨタが年功序列と終身雇用撤廃を報じた様に、今後は年齢とともに給与が上がるのではなく、時代に求められた技術と経験が給与に反映されるようになる。

今月のテーマ

コロナ禍は少子化問題に対して考え方を変えるタイミングだ。

17年9月号で記したように、25〜39歳の出産適齢期の女性が25年後には現在の37%減少し、出生率を1.4と高めに想定した場合でも50年後には出生数が55%減少する。
またコロナ禍により年間出生数は5.8%下落しており、わずか1年で5万3161人減少している。妊娠から出産までは280日ほどのブレイクがある為には出生数の大幅下落が数字となって確認されるのは2021年以降となることから、さらに大幅減少が見込まれる、このタイミングで少子化問題に対する考え方を見直すべき。

要因 その3 女性の教育と働く環境づくり

・持続可能な都市とするために「人口増加」が必要と考えるのであれば、移民受け入れ等の対策が求められる。一方、女性が教育を受けることが当たり前になっていない途上国と異なり、わが国では結婚・出産・仕事を選べるようになっており、こうした状況は女性が出産の道具ではないという人類の考え方の進歩の反映であり、時代に即した解決思考と手法が必要ではないか?

村上の まとめ

- ・人口が増加しなくなると労働者が減り医療費は高くなるが、人口増加のためのインフラや住宅投資の必要性は低下し減殺される。
- ・無駄をなくしハイテクなどへの支出が増えれば、人口減少でも繁栄を続けられる。
- ・市民にとってはGDP上昇より賃金増加が重要であり、労働者が減っても自動化する仕事が増えて生産力が向上すれば、1人当たりの賃金は高くなるのが期待できる。
- ・今後の政策・計画は、これまでの延長線上で考えるのではなく、このタイミングで人口減少・少子高齢化時代における暮らし・労働のあり方を見据えた政策・計画に大きく転換する事が必須である。

次回の連載では「福山道路バイパス計画など、従来の政策・計画の見直し」について言及します。

賃貸マンション、月極駐車場
「空き」あります!

Consort homes

お問合せ

有限会社 DC 開発研究所

☎ 084-999-3166

〒720-0052 広島県福山市東町2-3-2